

項目	内容
受付日	2014年7月16日
質問	人事労務関係/能力不足を理由とする降格処分について書かれている資料が見たい。(書式・規程を中心に)
<p>回答 具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。</p>	<p>図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎『雇用関係契約・書式集』鈴木仁史 鈴木洋子共著 日本法令 2009/1/20 発行(降格辞令書式の記載あり) ◎『就業規則の法律実務 第2版』石寄信憲編著 義経百合子〔ほか〕著 中央経済社 2010/7/1 発行(降格・降級規程の記載あり) ◎『判例にみる労務トラブル解決のための方法・文例 第2版』岩出誠編著 中央経済社 2011/7/15 発行(配転および賃金減額辞令 降格命令書 降格異議通知記載あり) ◎『人事規程実務全集 改訂版』労務行政研究所 2011発行(昇進・昇格制度規程記載あり) ◎『人事・労務・給与担当者のための賃金法規Q&A—賃金の決定から支払いまで、賃金をめぐるあらゆる法律問題に答える182問—』産労総合研究所編 産労総合研究所2008/4/14 発行(Q 私傷病による職務変更の場合の賃金は Q 能力不足による賃金の引き下げなど) ◎『就業規則モデル条文—上手なつくり方、運用の仕方— 第2版』中山慈夫著 日本経団連出版 2010/8/10発行 <p>雑誌記事</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎雑誌『労務事情 No.1265』20131215 産労総合研究所発行 「降格をめぐるトラブル防止(トラブル別にみた紛争防止のための規定&書式例 9)」(三上安雄) p48~50 ◎雑誌『労務事情 No.1267』20140201 産労総合研究所発行 「特集 昇格・降格にかかわる実務Q&A」(大山圭介) p8- ◎雑誌『スタッフアドバイザー No.283』201310 税務研究所発行 「異動・配転、出向、昇格・降格(そのまま大丈夫?あなたの会社の就業規則)」(藤原宇基) p52-56 ◎雑誌『ビジネスガイド No.741』201201 日本法令発行 「降格・降給をめぐるトラブル(事例でわかる就業規則・社内規程「問題となった一条」 9)」(安倍嘉一) p93-100 ◎雑誌『ビジネスガイド No.714』201007 日本法令発行 「社内規定/降格制度の導入(相談室)」(安倍嘉一) p106 ◎雑誌『ビジネスガイド No.772』201309 日本法令発行 「従業員に対し「能力不足」による降格を実施する場合の法的留意点と踏むべき手順—説明義務、資格や賃金との連動性等の配慮すべきポイント多し!—」(藤井康広) p20-29 ◎雑誌『ビジネスガイド No.774』201310 日本法令発行 「メンタルヘルス/メンタル不調から復職した従業員を降格できるか(相談室)」(秦周平) p107 ◎雑誌『労務事情 No.1221』20111215 産労総合研究所発行 「係長の降職・降格(あなたなら、どう答える? 9)」(藤原宇基) p51-53 ◎雑誌『労政時報 No.3705』20070713 労務行政発行 「賃金関係/降格に伴う賃金ダウンのルールはどのように定めるべきか(相談室Q&A)」(元辻英恵) p146-147

<p>回答プロセス 調査に使った手段・ 方法を順を追って記 入。</p>	<p>質問者から「降格処分」について各社が定めている就業規則等の文面が見たいとレファレンスを受けた。</p> <p>質問は労働条件の引き下げ、不利益変更或いは人事(権)に関するものであるが、書式・規程に絞り資料探索した。</p> <p>書式・規程関係の図書のブラウジング及び自館OPAC(http://rodoaichi.opac.jp/)からの検索により「降格処分」に関する規程等が記載されている資料をいくつか見つけた。これらを質問者に提供し一応レファレンスは解決となった。</p> <p>しかし、提供資料に記載されている「降格処分」に関する規程の条文だけの提供では、その部分だけを捉えると断片的な情報提供にもなりかねないと考えたため、ビジネス支援の観点から、「降格処分」に関する資料を個別労働関係紛争、法律、人事制度・人事評価の面からも選び、参考資料・補完資料として質問者に提供した。</p> <p>(後記) 質問にどの程度かかわっていくのか。提供する情報の量や質の深度についてどうなのかを考えさせられることがある。今回の事例はそのひとつである。</p>
<p>調査種別</p>	<p>事実調査</p>
<p>質問者区分</p>	<p>社会人</p>